

# 平成 28 年度決算財務書類について

## 1 財務書類作成の目的

「現金主義・単式簿記」を基本とする自治体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金などの見えにくいコストを把握し、資産・債務の適正な管理と有効活用を図ることを目的とします。

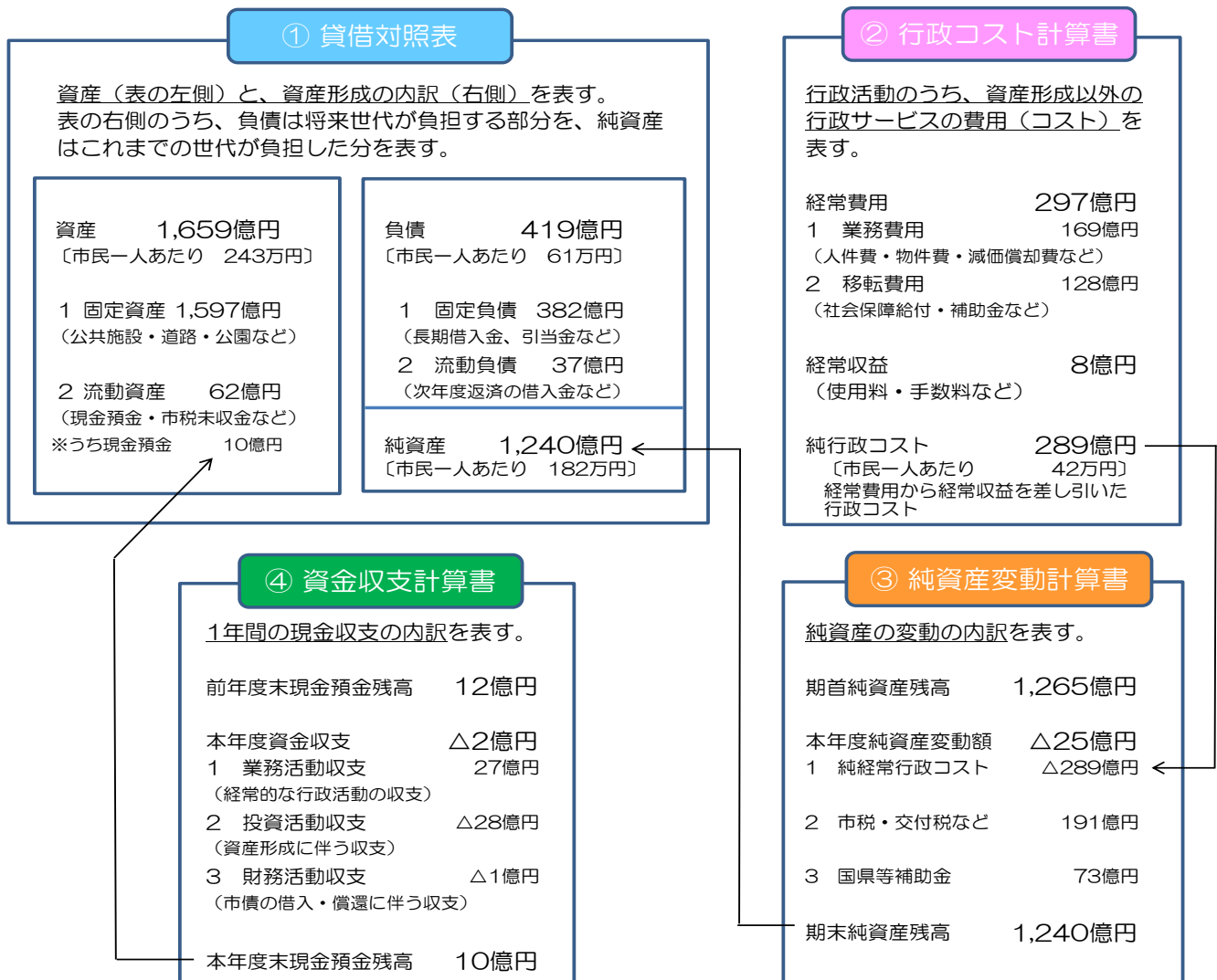
## 2 財務書類の作成方式

平成 28 年度決算から、総務省の「統一的な基準」に基づき、複式簿記を用いるとともに、全ての資産評価を「公有財産管理システム」に基づき行うなど、正確性を高める方式を用いています。

## 3 平成 28 年度決算に基づく財務書類の概要

財務書類には 4 つの種類があります。

一般会計等<sup>※1</sup>における各書類の概要と、その相関関係は次のとおりです。



※1 一般会計のほか、公営事業会計以外の特別会計（加賀市は該当なし。）を含む。

#### 4 財務書類を活用した財政分析（主なもの）

財務書類の数値を活用した分析を行い、本市の財務上の姿を把握することができます。

##### (1) 社会資本形成の将来世代負担比率

###### ① 比率の算定方法

貸借対照表の「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額に対する、「地方債残高」の割合

###### ② 視点

世代間の公平性（資産形成における、将来世代とこれまでの世代の負担の分担）

###### ③ 本市の状況

平成 28 年度決算に基づく値<sup>※2</sup>は 26.3%で、平均的な値<sup>※3</sup>（15%～40%）の範囲内となっており、概ね適切であると考えられます。

##### (2) 有形固定資産減価償却率

###### ① 比率の算定方法

貸借対照表の「有形固定資産」のうち、減価償却の対象となる資産の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合

###### ② 視点

資産形成度（資産における減価償却の進行度）

###### ③ 本市の状況

平成 28 年度決算に基づく値は 59.7%で、平均的な値（35%～50%）を上回っており、今後、「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく施設の大規模修繕や建替え等の必要性が高まることが考えられます。

##### (3) 受益者負担比率

###### ① 比率の算定方法

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」に対する「経常収益」の割合

###### ② 視点

自律性（行政サービスがどれくらい受益者の負担で賄われているか。）

###### ③ 本市の状況

平成 28 年度決算に基づく値は 2.8%で、平均的な値（2%～8%）の範囲内となっており、概ね適切であると考えられます。

※2 一般会計等の値

※3 平均的な値が総務省から公表されていないことから、財務書類の作成を始めとした地方公会計の推進に先駆的な役割を果たしている「監査法人トーマツ」が示す参考数値を引用